基金残高の推移、ボール遊びのできる場の確保を問う

清水啓史（民主・市民）

基金残高の推移を問う

問　基金残高が近年減少傾向にある中、将来のことを見据えて長期的に区財政を見ていくことは重要である。また、特定目的基金である健康・福祉基金の新年度の残高は約100万円と実質的に取り崩す形となる。特定目的基金については、今後、時代による変化や、より有効活用しやすいようにしていくなど、状況により整理することが必要と考えるがどうか。

答　近年の基金残高の推移は、公共施設の用地取得や整備の財源として、起債とあわせて活用し、積極的にサービス拡充に取り組んだ結果である。基金の見直しは、平成18年度に4つの基金を1つに統合するなど、有効活用に向けて改善を図ってきた。今後、防災街づくりやインフラの更新などに対し、基金や起債を十分活用し、安定的で健全な財政運営を確保しつつ、行政需要に適切に対応した区民サービスの充実に取り組む。

ボール遊びのできる場の確保を問う

問　区内でキャッチボール等のボール遊びができる場所は限られている。体力テストの結果を見ると、東京都の子どもはボール投げについて、都道府県比較では顕著に低く、過去との比較も低下傾向にある。公園を時間帯で決めて区切る、ネットを設置するなど、ボール遊びのできる場を確保することに対する認識と今後の対応策を問う。

答　子どもの体力向上は重要と捉えており、ボール遊びも体力向上につながるものと考えるが、ボール遊びができる場所は十分ではないと認識している。ボール遊びのできる遊び場を可能な限り確保していくため、今後、近隣住民の理解を得ることやルールを守って利用すること等について取り組んでいく。

その他の質問項目

○受益者負担の考え方について
○設置された各種本部について
○他区隣接地域での、区によって異なる条例等の扱いについて

同調圧力や風潮に流されない、真に必要な安心・安全な社会と日本の縦糸を守る取り組みについて

小坂英二（日本創新党）

同調圧力や風潮に流されない、真に必要な安心・安全な社会へ

問　国益を損ね、筋の通らない外国人学校保護者補助金の廃止を23区で先駆けて廃止すべき。

答　外国人学校保護者への補助金は、経済的な負担の軽減を目的としており、社会状況や他自治体の動向を踏まえ交付していく。

問　パチンコ依存症の恐ろしさを認識し、パチンコ店の新規出店禁止や既存店への床面積比例課税で閉店へ誘導し、生活保護受給者のパチンコ禁止を打ち出すべき。

答　新規出店は法令の順守を指導し、課税は慎重に検討する。生活保護費のギャンブルへの支出制限については、国に照会しており、その回答に従い指導する。

問　不法滞在外国人への過剰な行政サービスの現状を明らかにすること。その上で、国に廃止を求め、区としても廃絶すべき。

答　在留資格のない外国人に対する行政サービスについては、国の考えに基づき対応している。

日本の縦糸を守る取り組みを荒川区から

問　学校での領土教育は極めて不十分である。区独自に力を入れて進めるべきと考えるがどうか。

答　領土問題については学習指導要領に基づいて理解を深められるよう指導を進めていく。

問　新たな就学前教育カリキュラム策定に際し、日本古来の歴史、神話等や漢字をしっかり教える観点を欠かさないよう求める。

答　新年度に検討委員会を設置し、就学前教育カリキュラムを策定する。漢字の学習等については、検討委員会において研究する。

問　行政の言葉狩りや右往左往は実に愚かで、雑音に惑わされず正統な日本語を使う矜持を持つべき。

答　言葉と表記の仕方は、世代、集団により受け止め方が異なり、相手に不快感を与える恐れもある。様々な配慮をしつつ、適切な公文書の作成に努める。

その他の質問項目

○防災・震災対策

「木密地域不燃化10年プロジェクト」の新たな特区申請と（仮称）母子避難所の設置を問う

浅川喜文（正論の会）

荒川区の「不燃化特区10年プロジェクト」の成功に向けて！

問　「不燃化特区」は50年に一度の街づくりのチャンス。区は先行実施地区に加え、新たに複数地域の特区指定に全力で取り組め。特区指定地域は、町屋駅を中心に同心円内。町屋駅を中心とした、地域特性を生かし、地域価値創造を目指した「不燃化特区」指針を策定し、関係住民の合意形成を充分に図り、スピード感を持って事業推進に当たるべきである。

答　不燃化特区制度の指定条件に基づき、不燃化特区導入の可能性について、密集事業を実施する各地区において検討している。また、地域特性を踏まえ、地域の合意形成をもとに事業を進めることは重要であり、木密地域に豊富な実績を持つ「独立行政法人都市再生機構」とも連携し、安全で魅力的な街となるよう事業展開を進める。

乳児や妊産婦のため、母子避難所を設置し、体制整備を実施せよ！

問　荒川区では年間約1600人の赤ちゃんが生まれている。大災害時に相当数の妊産婦と乳児が避難を余儀なくされる。安静が必要な妊産婦と乳児の発育に資する為、乳児・妊産婦を対象とした（仮称）母子避難所を設置し、人員と備品など体制整備を早急に求める。

答　区は、各要援護者の避難所としてふれあい館、ひろば館を指定した。避難所の運営では、避難した方々に負担のかからないよう配慮する。また、来年度は自動ラップ式トイレ、着替え用テントなどを配備し、避難所運営体制の整備や備蓄物資の充実などに取り組む。

その他の質問項目

○隅田川の水利を活用した地域消防力の向上について
○民間気象会社の減災プロジェクトを活用した取り組みについて
○税や国保料等の収納率向上を目指す歳入課の創設について
○区プレミアムお買い物券と都「広域支援型商店街事業」の連携について
○日暮里繊維街活性化の取り組みについて

震災対策と医療対策を問う

藤澤志光（改革の会）

震災対策を問う

問　東日本大震災の事例を見ると、住民に安心感を与えた行政の対策と過去の経験知識がかえって避難の妨げになった。単に安心感を与えるだけでなく、具体的にどのような施策で区民の犠牲者を一人も出さないようするのか。

答　区民にただ安心感を与えるのではなく、東日本大震災を踏まえ、一人の犠牲者も出さないという覚悟で安全対策に当たっていく。永久水利については、いかなることがあっても火事を消して住民の命を守ろうとするものである。

問　来年度、隅田川の水を利用した永久水利の整備費を予算計上しているが、今後、区全域に整備する計画なのか。また、全体計画の実現までの期間と予算総額、施設完成後のランニングコストはどのくらいかかるのか。

答　区全域への整備計画や実施時期、費用等については、「荒川区永久水利整備活用推進協議会」を立ち上げ、検討を進めていく。

問　隅田川に流れ込む下水道水は、細菌等が除去されないことから、区が平時から用意して消火のために使う水は殺菌等、公衆衛生対策の必要があると考えるがどうか。

答　大規模災害時における消火活動については、何より人命救助を最優先とすることから、消火栓や防火水槽と比較して水質が劣る河川水についても、積極的に活用する必要があると考える。

医療対策を問う

問　区民の人工透析患者数を把握するとともに、患者の増加を抑えるために区として対策を講じるべきと考えるがどうか。

答　区では、人工透析の患者数は10年前の約2倍に増加している。これまでの対策等に加え、来年度から国民健康保険の医療費分析を行い、糖尿病性腎症の予防対象者を抽出し、服薬管理、食事療法、運動療法等の指導を個別実施し、その重症化を防ぐ事業を開始する。

その他の質問項目

○教育について

各一般質問の詳細については現在作成中の会議録ができしだい、区立図書館及び区役所2階の情報提供コーナーにおいて閲覧できます。

また、荒川区議会ホームページで平成13年5月以降の本会議録を検索することができます。あわせてご利用ください。